

農山漁村の元気な女性活動促進事業実施要領

制定 平成24年4月17日

第1 趣 旨

農山漁村の女性による農林水産物の加工・直売、農漁家レストラン等の起業は、女性ならではの感性と技術をフルに活かし、農商工連携や6次産業化への取組に発展しつつある。

さらに、農山漁村女性起業（県内の農山漁村において農林水産資源を活用した直売、加工、農漁家レストラン、農漁家体験交流等に取り組み、収益を得ている女性又はこれらの女性が中心となり組織する団体をいう。以下同じ。）は地域経済の活性化、雇用創出、地域の魅力発信等に大きく貢献している。

これらの取組を今後も継続的に発展させていくため「農山漁村の元気な女性活動促進事業」を実施し、女性起業ネットワークの構築や女性起業の発展段階に応じたステップアップを進めるものである。

第2 事業種目

本事業の事業種目は、次のとおりとする。

- 1 女性起業のネットワーク化
- 2 女性起業の発展段階に応じたステップアップ

第3 女性起業のネットワーク化

1 事業内容

県は、女性起業の活動範囲を拡大し取組強化を図るため、地域を越えた広域ネットワークや地域内の多様な連携による地域ネットワークの構築に向けて次の取組を実施する。

(1) 広域ネットワーク

ア 広域ネットワーク会議の開催

(2) 地域ネットワーク

ア 地域ネットワーク会議の開催

イ 法人化した女性起業（以下「女性企業」という。）の先進事例の紹介

ウ 女性の経営管理能力向上研修の開催

2 事業実施期間

平成24年度及び平成25年度とする。

3 事業の内容

事業の内容は、別表のとおりとする。

4 事業実施に係る報告

地域農林水産部長は、実施計画書（様式1）を事業実施年度の5月20日までに、また、実績報告書（様式1）を当該年度の3月31日までに作成し、農林水産政策課長へ提出する。

第4 女性起業の発展段階に応じたステップアップ

1 事業内容

県は、起業開始から外貨獲得までトータルに支援し、女性起業の発展段階に応じたステップアップにより、総合的なレベルアップを図る。

また、「攻めの農林水産業」を実現させる女性起業の担い手として、農山漁村の若手女性を対象とし、子育て等から本格的な起業に向かう契機とするため、家族経営協定の部門設定を行うとともに、起業活動や施設・機器の整備等を補助することで、農山漁村若手女性起業の早期育成と農漁業所得向上を図る。

2 補助事業者

補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）の実施主体（以下「補助事業者」という。）は、家族経営協定を締結し起業部門を担当しているか、事業実施期間中に締結することとなっている農山漁村若手女性、または、これらの若手女性が中心となり組織する団体（代表者が若手女性又は会員の1/2以上が若手女性）とする。

3 事業実施期間

平成24年度及び平成25年度とする。ただし、補助事業者ごとに原則として1年間とする。

4 補助事業実施の手続

(1) 補助事業者は、別に定める公募要領により公募する。

(2) 応募者は、事業実施計画書（様式2）を作成し、公募要領で定める応募申請書に添付して、所轄の地域県民局地域農林水産部（以下「地域農林水産部」という）を経由して農林水産政策課長へ提出するものとする。

(3) 農林水産政策課長は応募者の事業実施計画を審査するため審査会議を開催する。

(4) 審査会議は、農林水産政策課長を委員長として関係各課・チームで構成する。

(5) 審査会議では、応募者によるプレゼンテーションを行うものとする。

(6) 農林水産政策課長は、審査会議での審議結果を受けて補助事業者を決定し、事業実施計画を承認する。

(7) 農林水産政策課長は、補助事業者及び地域農林水産部長に事業実施計画書を承認

した旨を通知する。

- (8) 補助事業者は、事業実施計画書が承認され次第、別に定める青森県農山漁村の元気な女性活動促進事業費補助金交付要綱に従った手続を行うものとする。
- (9) 補助事業者は、補助事業完了後、事業実施報告書（様式2）を作成し、様式3に添付して、補助事業の完了の日（補助事業を廃止した場合は、知事の承認を受けた日）から起算して30日を経過した日又は補助金の交付に係る年度の翌年度の4月10日のいずれか早い期日までに農林水産政策課長へ提出するものとする。
- (10) 農林水産政策課長は、提出された事業実施報告書の写しを地域農林水産部長へ送付する。
- (11) 地域農林水産部長は、事業完了後3年間、補助事業者の起業活動実態について調査し、農林水産政策課長に報告する。その際、補助事業者はこの調査に協力するものとする。

5 推進体制

4により事業実施計画書の承認を受けた補助事業者に対して、県は、本事業の適正かつ効果的な実施を図るため、関係機関等と十分連携をとりながら状況把握及び現地指導にあたるものとし、フォローアップにより得た情報については共有化するものとする。

第5 その他

この要領に定めるもののほか、本事業の実施に関し必要な事項は、別に定めるところによる。

別表（第3の3関係）

女性起業のネットワーク化の取組内容

区 分	取組内容等	実施主体
<p>1 広域ネットワーク ア 広域ネットワーク会議</p>	<p>1 内容 法人化を目指す女性起業等が、収益性向上や雇用拡大に向け、販路拡大や商品力アップなどについて情報交換等を行い、地域を越えた多様な連携を創り出すためのネットワーク会議を開催する。</p> <p>2 構成員 女性企業、女性起業、法人協会、(財)21あおもり産業総合支援センター、あおもり食品産業振興チーム、総合販売戦略課、農林水産政策課等</p>	<p>農林水産政策課</p>
<p>2 地域ネットワーク ア 地域ネットワーク会議</p>	<p>1 内容 女性起業、若手女性、商工会、JA等が、若手起業育成と起業間の連携づくりに向けて、各地域の課題を整理しながら、合意形成のもと問題解決に結びつけるネットワーク会議を実施する。</p> <p>2 構成員 女性企業、女性起業、若手女性、商工会、JA、生産組織、グリーン・ツーリズム関係者、旅行者、地域農林水産部等</p>	<p>地域農林水産部</p>
<p>イ 女性企業の先進事例紹介</p>	<p>1 内容 ネットワーク会議メンバーと地域内の女性起業及び将来起業化を考えている若手女性等に広く呼びかけ、先進的な取組を行っている女性企業の事例発表を行うことで、法人化に向けて意識醸成を図る。</p> <p>2 参集範囲 女性企業、女性起業、若手女性、商工会、JA、生産組織、グリーン・ツーリズム関係者、旅行者等</p>	
<p>ウ 女性の経営管理能力向上研修</p>	<p>1 内容 女性起業を対象に企業経営・労務管理・経営基礎知識、マーケティング等について、コーディネーター等による研修を実施し、経営管理能力の向上を図る。</p> <p>2 講師 (財)21あおもり産業総合支援センターのコーディネーター、中小企業診断士、税理士、労務管理士等</p> <p>3 参集範囲 女性企業、女性起業、若手女性等</p>	

様式1 (第3の4関係)

平成 年度農山漁村の元気な女性活動促進事業
地域ネットワーク計画書 (又は実績報告書)

公所名 地域県民局地域農林水産部

1 地域ネットワーク会議の開催

開催時期	構成員とその所属	検討内容	備考 (会場等)

<ネットワーク結成状況>※実績報告書のみ

ネットワーク名	連携内容 (連携者数、活動内容等)

2 女性起業の先進事例紹介

開催時期	会場	講師及び事例内容	対象 (人数)

3 女性の経営管理能力向上研修の開催

開催時期	会場	講師及び研修内容	対象 (人数)

様式2（第4の4関係）

平成 年度 農山漁村の元気な女性活動促進事業
実施計画（又は報告）書

1 事業を実施する個人又は団体の概要

個人又は団体の 名称		設立年月日 年 月
団体の代表者 ※個人は記入不要	(歳)	組織人数 名 (内55歳以下 名)
所在地等連絡先	住所 (〒 -)	
	TEL	FAX

2 事業計画の概要

(1) 内容

事業計画名	
事業の目的	
事業の動機、背景	
事業の内容	<p>※事業実施計画書においては、地域生産物をどのように活用し、どのように販売していくのか等の新たな取組がわかるよう記載すること。</p> <p>※事業実施報告書においては、取組の実績について記載すること。</p>
実施方法及び場所等	<p>※事業実施計画書においては、具体的な実施方法、実施体制、実施場所等を記載すること。</p> <p>※事業実施報告書においては、取組の実績について記載すること。</p>
実施予定（又は実施）期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日

家族経営協定の締結状況	<p>※事業実施計画書においては、締結済みの場合は主な締結内容を記載し協定書を添付すること。また、事業実施期間中に締結する場合は、締結予定の内容と時期を記載すること。</p> <p>※事業実施報告書においては、締結又は再締結した主な内容を記載し協定書を添付すること。</p>
-------------	---

事業の内容、実施方法、場所等のわかりやすい資料があれば添付する。

(2) 事業実施に要する資金の調達計画（又は実績）

項目	調達先	金額(円)	備考
自己資金			
助成金	青森県		本事業で得ようとする資金金額
その他借入金等			
合計			

※ 資金の調達実績が、調達計画と異なる場合は、異なる部分を2段書きにし、変更前を上段に括弧書きすること。

(3) 事業予定（又は実績）額の内訳

項目	内容	単価(円)	数量	計(円)
①機械施設整備費 ※見積書を添付のこと				
	小計			
②原材料、消耗品費				
	小計			
③新商品の試作等に係る委託費				
	小計			
④販売促進費				

	小 計			
⑤ アドバイザー派遣費				
	小 計			
⑥ 事務費				
	小 計			
⑦ その他経費				
	小 計			
合 計				

※1 単価、金額は消費税込の金額を記入する。

※2 欄が足りない場合は、適宜追加する。

※3 事業実績額が事業予定額と異なる場合は、異なる部分を2段書きにし、変更前を上段に括弧書きすること。

平成 年 月 日

青森県知事 殿

住 所

氏名（名称及び代表者氏名）

印

平成 年度農山漁村の元気な女性活動促進事業実施報告書について

このことについて、下記のとおり提出します。

記

- 1 事業の名称
- 2 事業実施報告書
別添のとおり